

賃貸借契約書

宮崎県道路公社（以下「甲」という。）と株式会社〇〇（以下「乙」という。）とは、カラー複合機の賃貸借について、次のとおり契約を締結する。

（目的）

第1条 乙は、甲にカラー複合機（以下「装置」という。）を賃貸し、甲は、これを賃借するものとする。

2 装置の設置場所、内容及び数量は、別紙明細書（以下「明細書」という。）のとおりとする。

（賃貸借期間）

第2条 装置の賃貸借の期間（以下「賃貸借期間」という。）は、令和7年3月1日から令和12年2月28日までとする。

（賃貸借料等）

第3条 装置の賃貸借料並びに消費税及び地方消費税額（以下「賃貸借料等」という。）は、次のとおりとする。

なお、この契約の解除により賃貸借期間に1箇月未満の端数が生じた場合は、賃貸借料等の月額を日割計算するものとする。

賃貸借料	金	円（月額	金	円）
消費税及び地方消費税額	金	円（月額	金	円）
合計	金	円（月額	金	円）

（契約保証金）

第4条 契約保証金は、免除する。

（賃貸借料等の請求及び支払）

第5条 賃貸借料等は、毎月分割払とし、乙は、翌月の10日までに賃貸借料等の月額を記載した支払請求書を甲に提出するものとする。

2 甲は、前項の規定による乙の適法な支払請求書の提出があったときは、その日から起算して30日以内に乙に賃貸借料等の月額を支払うものとする。

（装置の保守）

第6条 装置の保守及び消耗品等の供給については、別途契約する。

（装置の取替え又は改造）

第7条 装置の取替え又は改造は、甲乙協議の上、行うものとする。

2 装置の取替え又は改造によって契約内容を変更する必要がある場合は、変更契約の締結をするものとする。

（かし担保）

第8条 装置の隠れたかしにより装置の運転及び操作に不能が生じた場合は、その補修、交換等については乙の責任で行うものとする。

（装置の移転）

第9条 甲の都合により装置を明細書に掲げる設置場所から移転する必要がある場合は、甲乙協議の上、移転を行うものとする。この場合における装置の移転に要する費用は、甲の負担とする。

（装置の返還）

第10条 甲の都合による契約の解除により装置を返還する場合は、甲は他の機械

器具の取りはずし等によって装置を引渡し当時の状態に戻すものとし、装置の返還に要する荷造り及び運送の費用は、甲の負担とする。

乙の都合による契約の解除又は契約期間満了に伴う装置の撤去に要する荷造り及び運送の費用は、乙の負担とする。

(管理義務)

第11条 甲は、善良な管理者の注意をもって装置を管理するものとする。

(秘密の保持)

第12条 乙又は乙の指示に基づいて装置の納入、保守等の業務に従事する者は、この契約の履行に当たって知り得た甲の秘密を他人に漏らしてはならない。

(個人情報の保護)

第13条 乙は、賃貸借に係る業務を処理するため個人情報を取り扱うに当たって、別記1個人情報取扱特記事項を遵守しなければならない。

(情報セキュリティ対策)

第14条 乙は、賃貸借に係る業務を処理するためネットワーク、情報システム及び情報資産を取り扱うに当たって、別記2情報セキュリティ関連業務特記事項を遵守しなければならない。

(損害賠償)

第15条 甲又は乙は、自己の責めに帰すべき事由により相手方に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

(契約の解除)

第16条 甲は、乙がこの契約に違反した場合は、この契約を解除することができる。

2 甲は、乙が次の各号いずれかに該当すると判明した場合は、この契約を解除することができる。

(1) 役員等（役員又は支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。

(2) 暴力団（暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

(3) 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用する等したと認められるとき。

(4) 役員等が暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

(5) 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

(6) 賃貸借に係る業務の実施に当たり、相手方が第1号から第5号までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

(7) 賃貸借に係る業務の実施に当たり、第1号から第5号までのいずれかに該

当する者を契約の相手方としていた場合（前号に該当する場合を除く。）に、
甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

3 甲は、前3項の規定による契約の解除によって生じた乙の損害については、その賠償の責めを負わないものとする。

（契約に係る費用）

第17条 この契約の締結及び履行に関し必要な費用は、乙の負担とする。

（協議）

第18条 この契約に定める事項について疑義が生じた場合又はこの契約に定めのない事項については、甲乙協議の上、定めるものとする。

この契約の成立を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各自1通を保有するものとする。

令和 7年 3月 1日

甲 宮崎市橘通東2丁目7番18号
宮崎県道路公社
理事長 大西 祐二

乙 ○○県○○市
株式会社○○リース
代表者 ○○

別紙

明 細 書

1 設置場所 宮崎県宮崎市橘通東2丁目7番18号

大淀開発ビル2階 宮崎県道路公社 道路課

2 内容及び数量

品 名	型 式	数 量	備 考
カラー複合機		1	